

# 2021年度 中間期決算 説明資料

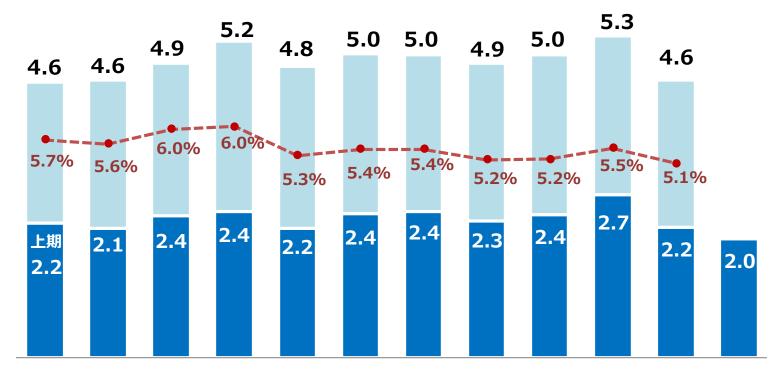
(2021年4月1日~2021年9月30日)

2021年11月



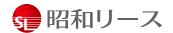
録昭和リース

■ 上期のリース取扱高は約2.0兆円で前年同期比8.5%減少



10年度11年度12年度13年度14年度15年度16年度17年度18年度19年度20年度21年度 ■ リース取扱高 - ← 民間設備投資額に占めるリース利用割合





### B/S

- 営業資産残高:コロナ禍長期化による契約実行高減少の影響により微減
- 純資産額:自己資本比率は16.8%と同程度の水準を維持

		21年3月期	21年9月期	前期末比
	営業資産	5,546	5,492	△54
	その他	845	833	△12
資産合計		6,390	6,324	△66
	有利子負債	4,629	4,639	10
	その他	689	620	△69
負債合計		5,318	5,260	△59
純資産合計		1,072	1,065	△7
負債·純資産合計		6,390	6,324	△66

### P/L

- 業務粗利益:物件収益増加等により増益
- 中間純利益:業務粗利益の増益、与信関連費用の改善 により増益

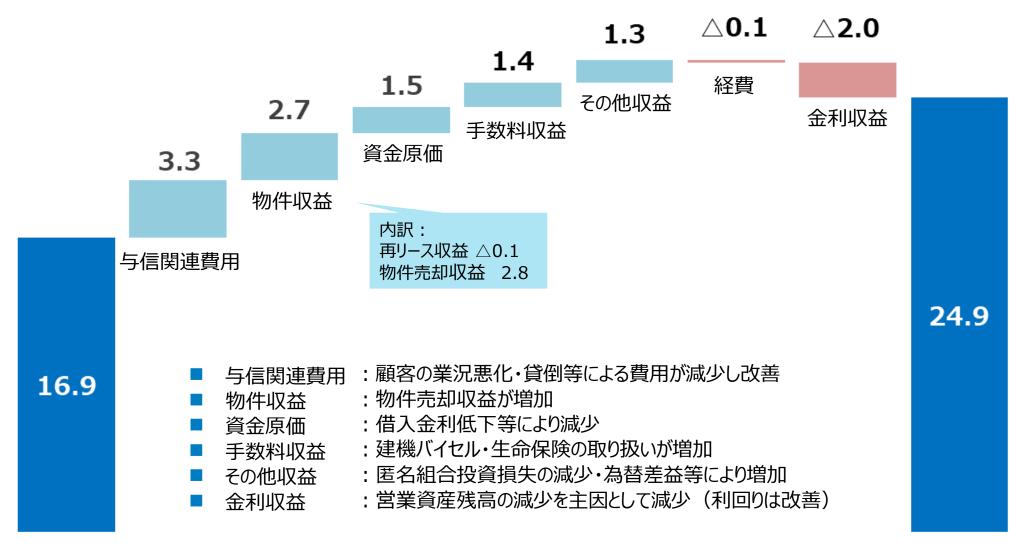
		20年9月期	21年9月期	前年同期比
売上高		505	495	△10
業務粗利益		72	77	5
	金利収益	48	46	△2
	資金原価	△8	△7	1 次
	手数料収益	6	8	1 項
	物件収益	26	29	3 [-
	その他収益	△1	1	1 7
経	費	△52	△52	△0
実質	質業務純益	20	25	5 ;
与化	言関連費用	△3	△0	3 細
	言関連費用加算後 質業務純益	17	25	8 明
のれん・その他		△0	0	0
税金	金等調整前純利益	17	25	8
法人税等		△5	△6	$\triangle 1$
	会社株主に帰属する 間純利益	12	19	7





## 3. 与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位:億円



20年9月期

21年9月期





## 4. 営業トピックス









コロナ禍における市場の動向を見極めるとともに、全てのビジネスをサスティナビリティ起点で捉え直し、差別化可能なエリアに重点的にリソースを配分

#### パートナービジネス

- アプラス等のパートナーとの連携によるベンダーリース事業は 引き続き順調で、取扱高・営業資産残高とも拡大
- オートリース事業については、提携パートナーを増やしライン ナップを拡大することで取扱高・営業資産残高とも増加

#### 財務ソリューションビジネス

- 企業の幅広いニーズに対応すべく生命保険の販売に注力し、 件数・手数料ともに増加
- りそな銀行等との連携により、バランスシートソリューション (固定化債権買取)等、新生銀行グループの事業承継 金融業務の取扱件数が増加

#### スペシャルティファイナンスビジネス

- 障がい者の自立や地域社会への共生を支援していくことを 目指し、日中サービス支援型障がい者グループホーム開発・ 運営ファンドを組成し匿名組合に出資
- サプライヤーと協業し、官公庁・学校のDX案件獲得に向けた営業を強化

#### アセットビジネス

- トーザイ貿易・パレードオークションをハイブリッド形式(現地 とオンライン)で6月に開催。YoutubeでLIVE配信も実施
- 興和機械(株)と提携し、マシンセンターを厚木市から愛知県弥富市に移転し、大型化。中古工作機械ビジネスを 強化

### グループシナジー・地域金融機関との連携

- 神鋼リースとのシナジー拡大(生保・バイセル等の実績増加、当社からの短期資金供与開始)
- アプラスとのリース割賦拡大・新生銀行グループとの事業承継ビジネス拡大等による、グループ全体への収益寄与が増加
- 地域金融機関・系列リース会社向けに「afterコロナにおけるリース会社活用」を継続提案し、地方不動産リースの債権ディストリビューション等、協業案件を実現





## 5. サスティナビリティ経営の一環としてのSDGsへの取り組み

### グループサステナビリティ経営ポリシー

新生銀行グループでは、サステナビリティをグループの経営の根幹に据え、事業を通じたお客さまのサステナビリティ 課題の解決、持続可能な社会構造への変革の実現を積極的に推進します。

#### 当社を含む新生銀行グループのマテリアリティ

SDGsへの貢献

#### 災害復興支援、インフラ整備貢献

国内のインフラ整備及び災害復興に役立つ土木建設機械や河川工事機械のアセットビジネス推進

#### 新興国インフラ建築への貢献

中古機械売買(バイセル事業)、中古建設機械のオークション等を通じて海外バイヤーに購入された建設機械の一部は新興国のインフラ整備に活用

## 社会・環境課題の解決に向けた役割

#### 地方創生に向けた取り組み

戸建型宿泊施設を開発する合同会社に対して出資を行い、地方観光拠点の地域活性化に貢献

#### 金融・サービスの新たな事業創出

サブスクリプションサービスへの参画、障がい者グループホーム開発・運営ファンドを組成し匿名組合に出資

#### 再生可能エネルギーへの取り組み拡大

太陽光発電・風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギーへの投融資促進

#### 医療機関に対する経営支援

診療(介護)報酬債権ファクタリングサービスにより医療機関の資金繰りをサポート

#### 社会的責任の遂行

#### 資源の循環利用

返却を受けたリース物件の適切な処分及びリユース、リサイクルの促進

#### 役割と責任を果たし 続けるための基盤

#### ダイバーシティの推進、働き方改革の推進

性別による偏りなく育児とキャリア形成の両立を理解・支援する風土醸成

IT環境の整備、テレワークの活用、サテライトオフィスの拡充によりフレキシブルな働き方を推進













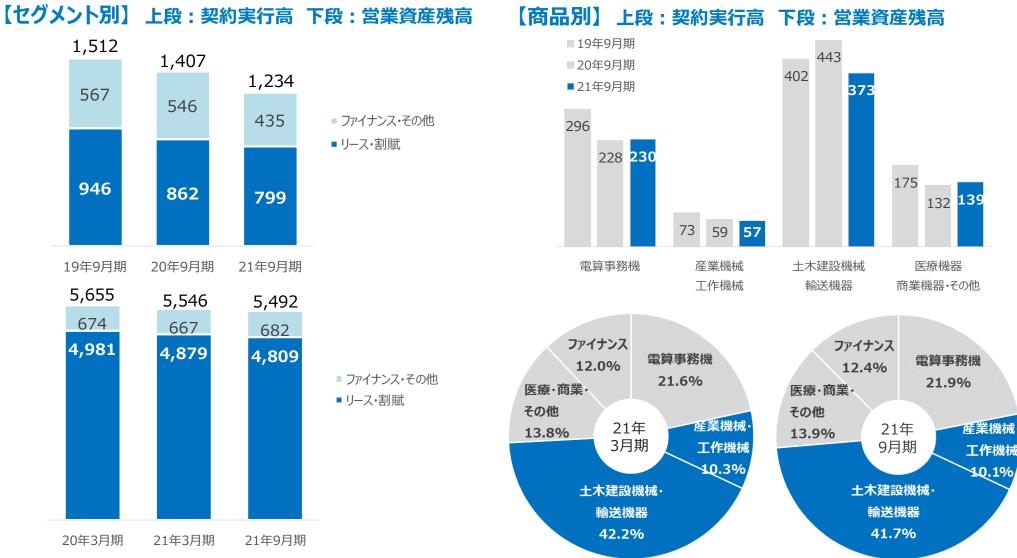




## 6. 契約実行高・営業資産残高の推移

商品別:リース・割賦のみ 単位:億円

- 新型コロナウイルス感染症の影響が残り、契約実行高は減少、営業資産は微減
- 再販・担保価値の高い物件の比率が引き続き過半を占める







- 有利子負債:コマーシャルペーパーの発行増加
- 自己資本比率:引き続き高水準を維持

### 【有利子負債】

#### 64.1% 57.5% 4,629 4,639 4,593 200 145 200 144 200 293 715 450 875 十 計 799 債権流動化 859 726 CP CP 2,852 2,710 2,695 短期借入 ■ 長期借入 固定金利調達率 ※ 固定金利調達率: 全有利子負債のうち、 固定金利調達が占める割合 20年3月期 21年3月期 21年9月期

### 【自己資本比率】

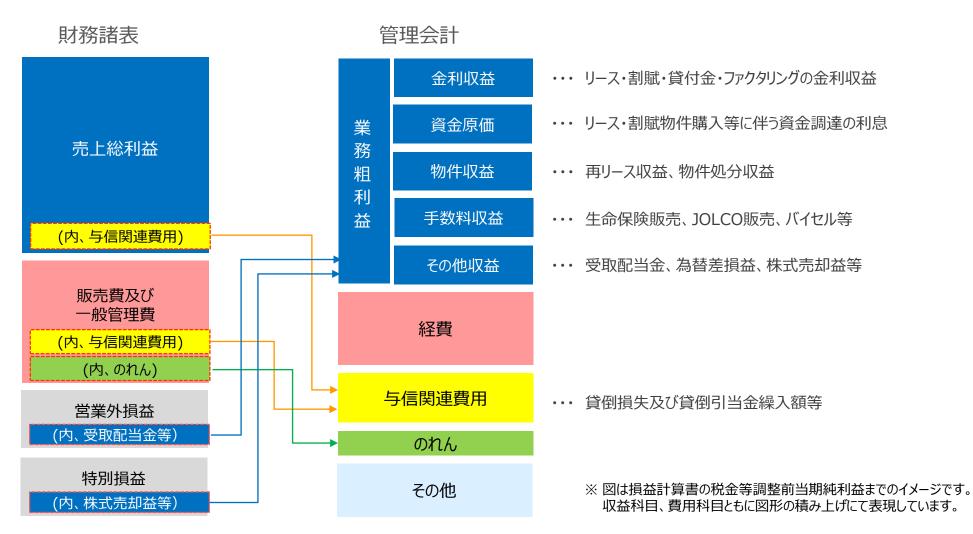






## 8. 本資料をご覧いただく際の注意点

■財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計 (勘定科目の組替えのため当期純利益は一致)







## 9. 本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 (貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く)
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20~30%相当額の出資により 100%保有したものと同様の税務上の効果を享受できる商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの







#### 【ご注意】

- 新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご留意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。